



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年5月10日
上場取引所 東 大

上場会社名 株式会社 サカイ引越センター
コード番号 9039 URL <http://www.hikkoshi-sakai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田島 哲康
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 真鍋 彰郭
定時株主総会開催予定日 平成25年6月15日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月17日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

TEL 072-244-1174
平成25年6月17日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	58,649	7.4	4,879	5.0	5,118	5.6	2,558	12.0
24年3月期	54,632	9.8	4,645	11.8	4,847	12.2	2,284	6.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	269.19	268.30	8.4	10.1	8.3
24年3月期	240.38	—	8.0	10.2	8.5

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	52,985	31,381	59.0	3,292.31
24年3月期	48,841	29,344	60.0	3,087.88

(参考) 自己資本 25年3月期 31,287百万円 24年3月期 29,303百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	4,722	△3,321	△837	2,022
24年3月期	5,389	△2,550	△2,505	1,458

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	25.00	—	35.00	60.00	570	25.0	2.0
25年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	570	22.3	1.9
26年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		21.0	

(注) 24年3月期期末配当の内訳 特別配当 10円00銭

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,026	6.2	2,283	△11.9	2,422	△10.5	1,283	△11.3	135.07
通期	62,020	5.7	4,987	2.2	5,253	2.6	2,719	6.3	286.19

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「4. 財務諸表(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	9,781,600 株	24年3月期	9,781,600 株
25年3月期	278,453 株	24年3月期	278,428 株
25年3月期	9,503,156 株	24年3月期	9,503,229 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料1ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	1
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	2
2. 企業集団の状況	2
3. 経営方針	3
(1) 会社の経営の基本方針	3
(2) 目標とする経営指標	3
(3) 中長期的な会社の経営戦略	3
(4) 会社の対処すべき課題	3
4. 財務諸表	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(持分法損益等)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
5. その他	14

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国の経済は、昨年4月以降、世界景気の冷え込みや景気の先行き不透明感を反映し、景気の後退局面に入ったと思われる時期が続きました。しかし昨年11月の衆議院解散を機に始まった円安、株高は消費者心理を改善するとともに、企業保有株の値上がりや年金運用の好転等を通じ家計や企業経営にプラスの影響を及ぼし始め、企業業績改善への期待が急速に高まることとなりました。

また住宅業界におきましても過去最低の住宅ローン金利や住宅価格の先高見通し、消費税引き上げ等々の諸条件から、模様眺めの雰囲気を出し需要好転の気配が出てまいりました。

しかし引越業界は景況感改善の期待や気配先行のため、景気好転の恩恵を受けるには程遠く、依然として厳しいシェア競争と価格競争に終始いたしました。

この様な状況の下、当社では着実な経営努力を実施いたしました結果、取扱引越件数は639,950件（前年同期比6.9%増）と増加し、売上高は58,649百万円（前年同期比7.4%増）となりました。

売上高につきましては、セグメント別構成比において、北海道・東北地区8.1%、関東地区35.5%、中部・東海地区16.0%、近畿地区19.9%、中国・四国地区7.2%、九州・沖縄地区12.6%、その他0.7%となりました。

また、セグメント別の売上高増減率については、前年同期比で北海道・東北地区2.8%増、関東地区7.1%増、中部・東海地区6.9%増、近畿地区9.2%増、中国・四国地区8.1%増、九州・沖縄地区7.1%増、その他37.0%増となっております。

法人向けの営業につきましては、取引拡大の結果、売上高は27,976百万円（前年同期比11.1%増）と増加しました。

インターネットを利用した見積依頼による販売実績につきましては16,259百万円（前年同期比5.9%増）と増加しました。

売上原価のうち労務費は19,804百万円（前年同期比4.8%増）となり、売上原価総額は35,462百万円（前年同期比6.2%増）となりました。また、販売費及び一般管理費のうち、人件費は10,754百万円（前年同期比15.1%増）となり、販売費及び一般管理費は18,307百万円（前年同期比10.4%増）となりました。

この結果、営業利益は4,879百万円（前年同期比5.0%増）となり、経常利益は5,118百万円（前年同期比5.6%増）となりました。

また、当期純利益につきましては2,558百万円（前年同期比12.0%増）となり、増収増益を達成しました。

次期の見通しにつきましては、景気の先行きに弱さが残るものの、個人消費に底堅い動きも見られ、円安の進行や海外経済の持ち直しによる輸出環境の改善と政府の経済対策効果が相まって景気回復に向かうものと期待されます。しかし経済が自立的な好循環を取り戻せるかどうかは企業が設備投資や賃金の拡大に動くかどうかにかかっており先行き不透明感は拭えず、また欧州危機の再燃や原油高、輸出の低迷と言ったリスクも考えられることから予断を許さぬものがあります。

一方、住宅業界におきましては先行き金利上昇懸念やコスト高による住宅価格の先高見通し、消費税の引き上げ等々で業界には追い風が吹きつつあり、需給ともに堅調に推移するものと考えます。

なお引越業界におきましては、引き続きインターネット受注と単身引越が増えるものと考えられ、決まったパイを巡る価格競争とシェア競争は次期以降も続くと考えます。

当社ではこうした景況予想の下、更なる品質の向上を目指すとともに、従来からの施策を着実に実行することで予算の達成を図ります。

このような状況のもと、次期の業績につきましては、売上高62,020百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益4,987百万円（前年同期比2.2%増）、経常利益5,253百万円（前年同期比2.6%増）、当期純利益2,719百万円（前年同期比6.3%増）となる見通しであります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

イ. 流動資産

当事業年度末における流動資産の合計は、前年同期比1,179百万円（21.8%）増加の6,590百万円となりました。

これは主として、現金及び預金が前年同期比564百万円（29.8%）、売掛金が前年同期比539百万円（22.6%）増加したことによるものであります。

ロ. 固定資産

当事業年度末における固定資産の合計は、前年同期比2,963百万円（6.8%）増加の46,394百万円となりました。

これは主として、支社用の不動産取得により、有形固定資産が前年同期比2,623百万円（6.4%）増加したことによるものであります。

ハ. 流動負債

当事業年度末における流動負債の合計は、前年同期比1,370百万円（10.6%）増加の14,300百万円となりました。

これは主として、未払費用が前年同期比504百万円（14.7%）、1年以内返済長期借入金が前年同期比255百万円（13.6%）、賞与引当金が前年同期比254百万円（31.4%）、未払法人税等が前年同期比225百万円（13.6%）それぞれ増加したことによるものであります。

二. 固定負債

当事業年度末における固定負債の合計は、前年同期比735百万円（11.2%）増加の7,302百万円となりました。

これは主として、退職給付引当金が前年同期比312百万円（20.8%）、長期未払金が前年同期比268百万円（31.9%）増加したことによるものであります。

ホ. 純資産

当事業年度末における純資産の合計は、前年同期比2,037百万円（6.9%）増加の31,381百万円となりました。

これは主として、当期純利益2,558百万円の計上によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ563百万円増加し、当事業年度末残高は2,022百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の営業活動による資金は、4,722百万円の増加（前年同期の資金は5,389百万円の増加）となりました。

これは主として、税引前当期純利益5,052百万円に対し、法人税等の支払額2,534百万円などの資金減少要因がありましたが、減価償却費1,493百万円などの資金増加要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の投資活動による資金は、3,321百万円の減少（前年同期の資金は2,550百万円の減少）となりました。

これは主として、有形固定資産の取得による支出が2,774百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の財務活動による資金は、837百万円の減少（前年同期の資金は2,505百万円の減少）となりました。

これは主として、借入による収入が6,400百万円あった一方で、借入金の返済による支出5,986百万円、設備関係割賦債務の返済による支出633百万円及び配当金の支払額617百万円があったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	57.1	59.4	60.0	59.0
時価ベースの自己資本比率(%)	41.9	33.2	34.2	39.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.0	1.6	1.0	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	65.9	83.8	140.4	126.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

（注3）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開に必要な設備投資や経営環境の変化等に備え、企業体質を強化するための内部留保に留意するとともに、キャッシュ・フローに重点を置いた経営に努めております。また株主各位への適切な利益還元を図るため、安定した配当を継続的に行うことを基本方針としており、利益成長の実現を通じて一層、株主各位のご支援にお応えしたいと考えております。したがって業績の順調な伸長が見込まれる状況が確認できた場合には特別配当を行うこととしております。

なお第37期の当社の配当方針に関しましては、1株当たり中間配当金30円、期末配当金30円の年間配当金60円とする予定であります。

2. 企業集団の状況

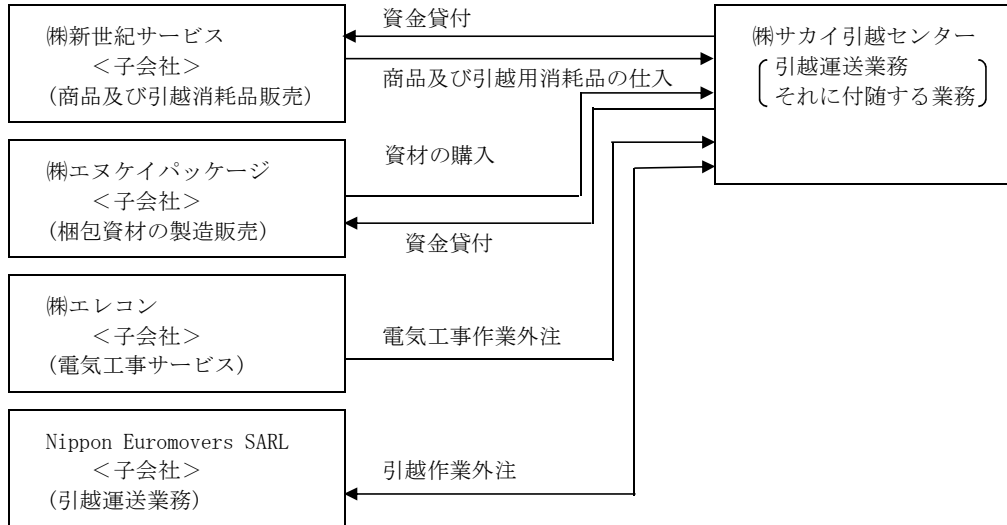
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社サカイ引越センター）及び子会社4社により構成されており、事業は一般貨物自動車運送事業のうち引越運送業務、それに付随する業務を主とした事業活動を行っております。

当社が属する一般貨物自動車運送業界は、「貨物自動車運送事業法」（平成元年12月施行）及び「貨物利用運送事業法」（平成元年12月施行）上、それらの業務を行うためには国土交通大臣の許可が必要となっております。また、引越運賃料金の設定・改定（届出制）、事業計画の変更（認可制）等についても法定されております。

国内主要都市に支社を設置して、広く不特定多数の個人及び法人を対象として、委託を受けて作業を実施することにより、個人及び法人の利便を図ることを主業務としております。

当企業集団の取引を図示しますと次のとおりであります。なお、現時点では当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成していません。

[事業系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営の基本方針を「CSRの追求」において事業活動を進めておりますが、中でも「株主満足度の向上」は優先事項と受けとめ、その実現のため、高い成長力、高い収益力を備えた活力ある企業造りを目指しています。

特に営業拠点の展開が成長の鍵を握るものと考え、人口移動の多い地域である関東地区を中心に、人口密度が高く将来の市場性が見込める地区にも拠点を設置し引越需要の確保を目指しております。

引越サービスの向上、技術開発提供による他社との差別化により高品質のサービスを行いお客様の満足を得られるようにいたします。

このために、ISO9001の全グループ認証取得により、全従業員参加による改善活動を行い関連法規・法令順守及び引越技術の向上を図ります。

また、ディスクロージャー体制の推進に努め、個人株主向けIR活動の強化を図り、一人でも多くの投資家から当社の理解を得られるよう、ひいては「地域社会から信頼される企業」となるよう努力いたします。

(2) 目標とする経営指標

当社の属する引越運送業界は6千億円市場と試算しておりますが、当社は当業界の雄を目指しており、当業15%のシェアを占有することで引越専門業界トップの地位を安定的に確保できるものと受け止めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、「引越業界NO.1企業」の実現を目指して中長期的に次の「経営戦略」を実施します。

- ①拠点の全国への展開
- ②企業、事務所、宅建業者及びマンションデベロッパーに対する法人営業による引越需要の確保
- ③既存支社の効率化
- ④海外引越の取扱い
- ⑤インターネットによる受注促進
- ⑥通信販売の拡充
- ⑦単身引越の取扱強化

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、以下の事項を重点課題として取り組んでまいります。

①拠点の開設

首都圏を中心とした新規拠点の充実と、支社未開設地域への開設を積極的に行いたいと考えております。

②インターネット受注の促進

顧客の多様化するライフスタイルに合わせた商品販売や消費者ニーズを採り入れた商品開発を積極的に展開してまいります。また、既存の通信販売カタログ「キッチリサカイの大百貨」を一層充実するとともに、インターネット部門への効率的な人員配置と個々のスキルアップにより、インターネット受注の促進に努めます。

③企業法人営業の強化

都市圏を中心に営業社員を重点的に増員し戦力増強を図ります。併せて東京営業本部の機能強化と組織力のアップにより、これからも法人営業を一層強化してまいります。

④ネットワーク網の活用と品質の向上

北は北海道から南は沖縄まで日本全国に拠点ネットワーク網を構築している当社は、この強力なネットワーク網を有効活用することにより、他社と差別化を図るとともに「廉価で高品質なサービス」を提供いたします。また、ISOの基準をベースにした品質向上に取り組むとともに顧客満足度を一層高め、更なる業績の向上を図ります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,894,277	2,458,890
受取手形	580	1,352
売掛金	2,387,081	2,926,518
貯蔵品	236,923	121,802
前払費用	123,526	124,257
繰延税金資産	709,342	874,229
その他	74,063	103,219
貸倒引当金	△14,950	△19,515
流動資産合計	5,410,845	6,590,753
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,898,480	9,172,903
減価償却累計額	△2,842,036	△3,140,575
建物(純額)	6,056,443	6,032,327
構築物	1,171,619	1,195,474
減価償却累計額	△756,667	△839,953
構築物(純額)	414,952	355,521
機械及び装置	58,881	58,881
減価償却累計額	△26,052	△32,173
機械及び装置(純額)	32,828	26,707
車両運搬具	8,594,087	9,630,785
減価償却累計額	△7,974,769	△8,521,040
車両運搬具(純額)	619,317	1,109,745
工具、器具及び備品	629,591	700,783
減価償却累計額	△500,356	△560,104
工具、器具及び備品(純額)	129,234	140,679
土地	33,530,460	35,697,685
建設仮勘定	—	44,389
有形固定資産合計	40,783,237	43,407,054
無形固定資産		
借地権	20,100	20,100
ソフトウェア	662,478	439,122
電話加入権	37,073	37,073
その他	5,321	4,651
無形固定資産合計	724,973	500,946

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	320,541	455,509
関係会社株式	97,579	98,897
出資金	230	210
関係会社出資金	—	70,000
従業員に対する長期貸付金	6,230	6,332
関係会社長期貸付金	443,500	696,000
長期前払費用	17,698	26,566
繰延税金資産	575,800	660,227
敷金及び保証金	188,012	190,313
保険積立金	233,275	239,686
破産更生債権等	757	1,364
その他	48,046	50,775
貸倒引当金	△8,757	△9,364
投資その他の資産合計	1,922,915	2,486,517
固定資産合計	43,431,126	46,394,519
資産合計	48,841,971	52,985,272
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,512,448	2,504,117
1年内返済予定の長期借入金	1,883,300	2,138,500
未払金	1,377,195	1,386,643
未払費用	3,433,004	3,937,903
未払法人税等	1,662,339	1,887,852
未払消費税等	383,665	416,902
前受金	457,662	412,407
預り金	380,260	548,497
役員賞与引当金	27,000	—
賞与引当金	812,000	1,066,700
その他	1,006	1,062
流動負債合計	12,929,883	14,300,586
固定負債		
長期借入金	3,558,200	3,716,800
長期未払金	841,951	1,110,661
再評価に係る繰延税金負債	612,227	612,227
退職給付引当金	1,505,309	1,817,754
その他	49,736	45,475
固定負債合計	6,567,425	7,302,918
負債合計	19,497,308	21,603,505

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,750,450	3,750,450
資本剰余金		
資本準備金	3,457,010	3,457,010
その他資本剰余金	8,333	8,333
資本剰余金合計	3,465,343	3,465,343
利益剰余金		
利益準備金	340,000	340,000
その他利益剰余金		
別途積立金	23,300,000	24,900,000
繰越利益剰余金	2,354,052	2,694,485
利益剰余金合計	25,994,052	27,934,485
自己株式	△597,034	△597,074
株主資本合計	32,612,812	34,553,204
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11,384	31,795
土地再評価差額金	△3,297,704	△3,297,704
評価・換算差額等合計	△3,309,088	△3,265,909
新株予約権	40,939	94,471
純資産合計	29,344,662	31,381,766
負債純資産合計	48,841,971	52,985,272

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	54,632,647	58,649,620
売上原価	33,403,327	35,462,795
売上総利益	21,229,320	23,186,825
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,470,626	2,589,921
役員報酬	179,536	214,608
給料及び手当	5,120,824	6,176,877
賞与	1,078,219	1,077,388
臨時雇員費	818,577	730,514
福利厚生費	1,382,854	1,605,834
貸倒引当金繰入額	1,448	5,836
役員賞与引当金繰入額	27,000	—
賞与引当金繰入額	477,721	639,089
退職給付費用	218,654	256,439
販売手数料	1,248,215	1,370,198
通信費	815,334	834,320
減価償却費	521,122	534,882
その他	2,223,573	2,271,432
販売費及び一般管理費合計	16,583,707	18,307,344
営業利益	4,645,613	4,879,480
営業外収益		
受取利息	5,721	8,069
受取配当金	6,883	9,188
不動産賃貸料	32,494	33,424
受取手数料	39,506	41,988
受取保険金	114,194	111,532
その他	42,269	71,814
営業外収益合計	241,069	276,018
営業外費用		
支払利息	38,675	36,867
その他	267	48
営業外費用合計	38,943	36,916
経常利益	4,847,739	5,118,582
特別利益		
固定資産売却益	15,024	19,470
災害損失引当金戻入額	2,641	—
その他	1,000	—
特別利益合計	18,665	19,470
特別損失		
固定資産処分損	19,741	1,478
減損損失	—	58,284
投資有価証券評価損	—	25,796
その他	1,620	—
特別損失合計	21,361	85,559
税引前当期純利益	4,845,044	5,052,493
法人税、住民税及び事業税	2,619,685	2,759,804
法人税等調整額	△59,039	△265,448
法人税等合計	2,560,646	2,494,356
当期純利益	2,284,397	2,558,137

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,750,450	3,750,450
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,750,450	3,750,450
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,457,010	3,457,010
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,457,010	3,457,010
その他資本剰余金		
当期首残高	8,333	8,333
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,333	8,333
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	340,000	340,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	340,000	340,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	21,700,000	23,300,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,600,000	1,600,000
当期変動額合計	1,600,000	1,600,000
当期末残高	23,300,000	24,900,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,239,849	2,354,052
当期変動額		
別途積立金の積立	△1,600,000	△1,600,000
剰余金の配当	△570,194	△617,705
当期純利益	2,284,397	2,558,137
当期変動額合計	114,203	340,432
当期末残高	2,354,052	2,694,485
自己株式		
当期首残高	△596,901	△597,034
当期変動額		
自己株式の取得	△133	△40
当期変動額合計	△133	△40
当期末残高	△597,034	△597,074

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	30,898,741	32,612,812
当期変動額		
剰余金の配当	△570,194	△617,705
当期純利益	2,284,397	2,558,137
自己株式の取得	△133	△40
当期変動額合計	1,714,070	1,940,392
当期末残高	32,612,812	34,553,204
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△15,784	△11,384
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,399	43,179
当期変動額合計	4,399	43,179
当期末残高	△11,384	31,795
土地再評価差額金		
当期首残高	△3,383,691	△3,297,704
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	85,987	—
当期変動額合計	85,987	—
当期末残高	△3,297,704	△3,297,704
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△3,399,475	△3,309,088
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	90,386	43,179
当期変動額合計	90,386	43,179
当期末残高	△3,309,088	△3,265,909
新株予約権		
当期首残高	—	40,939
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	40,939	53,532
当期変動額合計	40,939	53,532
当期末残高	40,939	94,471
純資産合計		
当期首残高	27,499,266	29,344,662
当期変動額		
剰余金の配当	△570,194	△617,705
当期純利益	2,284,397	2,558,137
自己株式の取得	△133	△40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	131,326	96,711
当期変動額合計	1,845,396	2,037,103
当期末残高	29,344,662	31,381,766

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	4,845,044	5,052,493
減価償却費	1,293,207	1,493,296
株式報酬費用	40,939	53,532
減損損失	—	58,284
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,404	5,171
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	27,000	△27,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,000	254,700
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	275,257	312,444
受取利息及び受取配当金	△12,604	△17,257
支払利息	38,675	36,867
固定資産売却損益 (△は益)	△15,024	△19,470
固定資産処分損益 (△は益)	19,741	1,478
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	25,796
売上債権の増減額 (△は増加)	△356,804	△586,070
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△53,598	115,120
仕入債務の増減額 (△は減少)	820,619	△8,330
未払消費税等の増減額 (△は減少)	38,341	33,237
その他	1,088,943	492,369
小計	8,044,333	7,276,664
利息及び配当金の受取額	12,607	17,269
利息の支払額	△38,388	△37,305
災害損失の支払額	△17,869	—
法人税等の支払額	△2,611,050	△2,534,418
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,389,631	4,722,209
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△712,600	△722,800
定期預金の払戻による収入	723,600	721,600
有形固定資産の取得による支出	△2,449,553	△2,774,430
有形固定資産の売却による収入	31,525	21,400
無形固定資産の取得による支出	△13,799	△22,202
投資有価証券の取得による支出	△66,383	△101,449
関係会社株式の取得による支出	—	△79,897
関係会社出資金の払込による支出	—	△70,000
貸付けによる支出	△86,520	△295,730
貸付金の回収による収入	20,805	25,127
その他	2,168	△22,972
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,550,756	△3,321,354

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,800,000	3,900,000
短期借入金の返済による支出	△4,300,000	△3,900,000
長期借入れによる収入	1,100,000	2,500,000
長期借入金の返済による支出	△1,898,800	△2,086,200
設備関係割賦債務の返済による支出	△636,767	△633,497
自己株式の取得による支出	△133	△40
配当金の支払額	△570,194	△617,705
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,505,894	△837,442
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	332,980	563,412
現金及び現金同等物の期首残高	1,125,697	1,458,677
現金及び現金同等物の期末残高	1,458,677	2,022,090

- (5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(会計方針の変更)

会計上の見積りの変更と区別する事が困難な会計方針の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ91,256千円増加しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は引越運送業務を日本全国に展開しているため、セグメントは各支社等を基礎とした地区別で構成されており、「北海道・東北地区」「関東地区」「中部・東海地区」「近畿地区」「中国・四国地区」及び「九州・沖縄地区」の6つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントでは、引越運送業務及びそれに付随する業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は経常利益ベースの数値であります。

事業セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費等は、一定の基準により各事業セグメントに配分してしております。

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度のセグメント利益が、「北海道・東北地区」で16,564千円、「関東地区」で19,039千円「中部・東海地区」で12,623千円、「近畿地区」で13,713千円、「中国・四国地区」で10,001千円、「九州・沖縄地区」で17,985千円、「その他」で1,328千円、それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	財務諸表 計上額 (注)3
	北海道・ 東北地区	関東地区	中部・東 海地区	近畿地区	中国・四 国地区	九州・沖 縄地区	計				
売上高	4,646,798	19,423,465	8,782,375	10,706,373	3,891,589	6,886,259	54,336,862	295,785	54,632,647	—	54,632,647
セグメン ト利益	375,860	1,778,093	716,424	814,314	394,388	652,972	4,732,055	115,684	4,847,739	—	4,847,739
セグメント 資産(総資産)	2,211,044	16,870,349	3,232,092	8,179,051	2,228,962	3,670,599	36,392,097	5,994,516	42,386,614	6,455,357	48,841,971
その他の項目											
減価償却費	127,396	461,908	142,351	217,783	126,338	162,265	1,238,044	55,162	1,293,207	—	1,293,207
受取利息	512	1,794	1,019	1,240	406	746	5,721	—	5,721	—	5,721
支払利息	3,114	10,846	6,228	7,250	2,427	4,392	34,258	4,417	38,675	—	38,675
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	10,723	482,598	49,364	93,880	47,541	72,949	757,056	1,807,179	2,564,236	305,293	2,869,529

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

2. セグメント資産の調整額には、各事業セグメントに配分していない全社資産が含まれております。

3. セグメント利益の合計は財務諸表の経常利益と一致しております。

4. 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	財務諸表 計上額 (注)3
	北海道・ 東北地区	関東地区	中部・東 海地区	近畿地区	中国・四 国地区	九州・沖 縄地区	計				
売上高	4,777,398	20,809,701	9,390,834	11,688,090	4,205,373	7,373,047	58,244,447	405,173	58,649,620	—	58,649,620
セグメン ト利益	287,634	1,690,767	847,493	896,318	483,718	727,453	4,933,384	185,197	5,118,582	—	5,118,582
セグメント 資産(総資産)	2,823,474	17,957,369	3,715,659	8,883,609	2,331,399	3,832,615	39,544,128	6,416,125	45,960,253	7,025,019	52,985,272
その他の項目											
減価償却費	146,519	515,062	181,917	249,275	135,187	208,539	1,436,501	56,794	1,493,296	—	1,493,296
受取利息	677	2,563	1,398	1,758	598	1,073	8,068	0	8,069	—	8,069
支払利息	2,570	9,677	5,387	6,423	2,279	3,937	30,277	6,590	36,867	—	36,867
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	648,778	1,149,841	513,681	870,885	114,855	237,874	3,535,917	314,806	3,850,724	103,772	3,954,496

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

2. セグメント資産の調整額には、各事業セグメントに配分していない全社資産が含まれております。

3. セグメント利益の合計は財務諸表の経常利益と一致しております。

4. 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

b. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

	報告セグメント							その他	合計	調整額	財務諸表計上額
	北海道・東北地区	関東地区	中部・東海地区	近畿地区	中国・四国地区	九州・沖縄地区	計				
減損損失	—	58,284	—	—	—	—	58,284	—	58,284	—	58,284

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,087.88 円	1株当たり純資産額	3,292.31 円
1株当たり当期純利益金額	240.38 円	1株当たり当期純利益金額	269.19 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
			268.30 円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	2,284,397	2,558,137
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	2,284,397	2,558,137
期中平均株式数(株)	9,503,229	9,503,156
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	31,404
(うち新株予約権(株))	—	(31,404)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成23年6月18日取締役会決議 ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 453,000株 行使価格 1,614円	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。

以上